

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2005年7月28日 (28.07.2005)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 2005/069184 A1

(51) 国際特許分類<sup>7</sup>:

G06F 17/60

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大字門真 1006 番地 Osaka (JP).

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2005/000590

(72) 発明者; および

(22) 国際出願日: 2005年1月19日 (19.01.2005)

日本語

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 清水 憲之 (SHIMIZU, Noriyuki).

(25) 国際出願の言語: 日本語

日本語

(74) 代理人: 新居 広守 (NII, Hiromori); 〒5320011 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内 Osaka (JP).

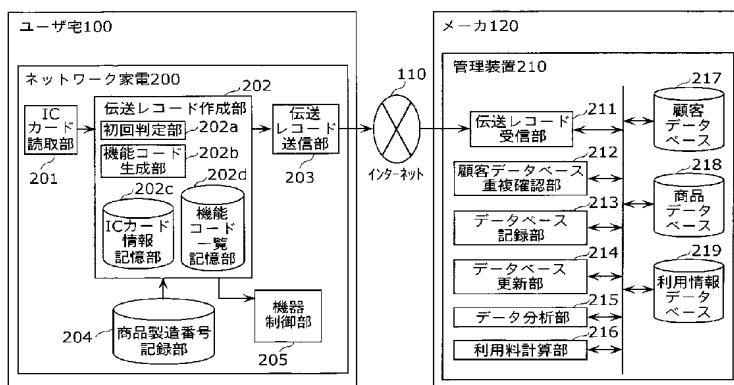
(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願2004-010442 2004年1月19日 (19.01.2004) JP

/統葉有/

(54) Title: CUSTOMER MANAGEMENT SYSTEM

(54) 発明の名称: 顧客管理システム



100... USER HOME  
120... MANUFACTURER  
110... INTERNET  
200... NETWORK HOME ELECTRIC APPLIANCE  
201... IC CARD READING UNIT  
202... TRANSMISSION RECORD CREATION UNIT  
202a... INITIAL JUDGMENT UNIT  
202b... FUNCTION CODE GENERATION UNIT  
202c... IC CARD INFORMATION STORAGE UNIT  
202d... FUNCTION CODE LIST STORAGE UNIT  
203... TRANSMISSION RECORD TRANSMISSION UNIT  
204... COMMODITY MANUFACTURING NUMBER STORAGE UNIT  
205... FUNCTION CONTROL UNIT  
210... MANAGEMENT DEVICE  
211... TRANSMISSION RECORD RECEPTION UNIT  
212... CUSTOMER DATABASE DUPLICATE CHECK UNIT  
213... DATABASE RECORDING UNIT  
214... DATABASE UPDATING UNIT  
215... DATA ANALYSIS UNIT  
216... USE FEE CALCULATION UNIT  
217... CUSTOMER DATABASE  
218... COMMODITY DATABASE  
219... USE INFORMATION DATABASE

(57) Abstract: There is provided a customer information management system capable of accurately managing customer information on a customer using a network home electric appliance manufactured by a network home electric appliance manufacturer and use function information. The customer management system consists of the network home electric appliance (200) and a management device (210) which are connected via the Internet (110). The network home electric appliance (200) includes an IC card reading unit (201) for reading the customer information recorded on the IC card, a transmission record creation unit (202) for creating a transmission record, a transmission record transmission unit (203) for transmitting the transmission record to the management device (210), and a commodity manufacturing number recording unit (204). The management device (210) includes a database update unit (214) for automatically updating data recorded in the database, a data analysis unit (215) for analyzing the data by using the information recorded in the transmission record received, a customer database (217), a commodity database (218), and a use information database (219).

(57) 要約: ネットワーク家電の製造を行うメーカーにおいて、ネットワーク家電を使用する顧客情報、使用機能情報等の正確な管理を行うことができる顧客情報管理システム

/統葉有/

WO 2005/069184 A1



(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:  
— 國際調査報告書  
— 補正書・説明書

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO(BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア(AM, AZ,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

を提供するために、本発明に係る顧客管理システムは、ネットワーク家電200と管理装置210とがインターネット110を介して接続される。ネットワーク家電200は、ICカードに記録されている顧客情報を読み込むICカード読取部201、伝送レコードの作成を行う伝送レコード作成部202、伝送レコードを管理装置210に送信する伝送レコード送信部203、及び商品製造番号記録部204を備えている。管理装置210は、自動的にデータベースに記録されるデータを更新するデータベース更新部214、受信した伝送レコードに記録されている情報を用いてデータの分析を行うデータ分析部215、顧客データベース217、商品データベース218、及び利用情報データベース219等を備える。

## 明細書

## 顧客管理システム

## 技術分野

[0001] 本発明は、メーカ側においてネットワーク家電製品を購入した顧客情報の管理を行うことが可能な顧客管理システムに関する。

## 背景技術

[0002] 従来、家電機器の製造を行うメーカ側における顧客情報の管理は、電器店、販売会社、量販店等が受け取る保証書写しをメーカで回収、メーカでの修理発生時に顧客を把握、或いは製品をクレジットカードにより購入した顧客に対してはクレジット会社から顧客情報を入手するなどの方法が一般的である。

[0003] そして、近年のネットワーク技術の発達により、将来的にネットワーク機能を備えた炊飯器やエアコン等のネットワーク家電が普及していくことが予測される。このようなネットワーク家電のユーザ側における利便性は、外出先から遠隔操作、料理レシピなどの情報検索等が挙げられる。そして、ネットワーク家電の特性を利用して、メーカ側で顧客情報を管理することが考え得る。

[0004] ところで、上記顧客情報の管理においては、新たな遊技機の開発や遊戯店舗へ遊技機を導入する際のマーケティング情報を得ることができ、さらに、顧客が自らの遊技機の利用歴を参照することを可能にする遊技機利用顧客管理システムが開示されている(例えば、特許文献1参照)。

[0005] また、ユーザ個々の複数種、複数台の家電製品を個別に管理し、遠隔操作することができる家電製品のネットワーク技術が開示されている(例えば、特許文献2参照)。

特許文献1:特開平8-224351号公報

特許文献2:特開2002-345051号公報

## 発明の開示

## 発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、家電製品等のメーカ側において顧客情報を管理するには、上述した

ような書類の回収等の煩雑な処理を行うことを要し、手間を要する一方、二重登録や誤った情報の登録等により正確な顧客情報を得ることはできない。

- [0007] また、メーカー側においては、量販店から先の実際の需要者が家電機器のどのような機能をどの程使用したか等の顧客情報の取得することができない。
- [0008] さらに、ネットワーク家電の特性を利用して、メーカー側の顧客情報の管理に応用して、マーケティング等に活用することが考えられるが、上記特許文献1においては、遊戯店内において遊技機の利用頻度、使用実態をマーケティング分析に活用することが示されているのみであり、ネットワーク家電の顧客情報をどのような情報を用いて管理するかの具体的な方法は提示されていない。
- [0009] またさらに、上述のようなネットワーク家電の普及に伴い、家電機器をレンタルでユーザ宅に設置して、使用状況に応じて課金するネットワーク家電のビジネスモデルも考えられるが、この具体的な方法の提示はない。
- [0010] 本発明は前記課題に鑑みてなされたものであり、ネットワーク家電を購入した顧客の顧客情報及び使用情報を正確に管理することができる顧客管理システムを提供することを目的とする。

### 課題を解決するための手段

- [0011] 以上の課題を解決するために、本発明に係る顧客管理システムは、ネットワークに接続可能な家電機器と、顧客に関する情報の管理を行う管理装置とがネットワークを介して接続されてなる顧客管理システムであって、前記家電機器は、記録媒体から前記顧客に関する顧客情報を読み込む読込手段と、前記家電機器の製造時の製造番号を保持する製造番号記録手段と、前記家電機器の使用形態に基づいて割り当てられる機能情報、前記顧客情報、及び前記製造番号の少なくとも1つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成手段と、前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信手段とを備え、前記管理装置は、前記伝送レコードを受信する受信手段と、前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読込手段と、前記読み込まれた情報を分析する分析手段とを備えることを特徴とする。
- [0012] 従って、本発明に係る顧客管理システムを構成する家電機器は、伝送レコードをメーカー側の管理装置に送信し、また、メーカー側の管理装置は伝送レコードに記録され

ている顧客情報等を用いて家電機器を使用している顧客に関する情報や、機能に関する情報を正確に把握することができる。

[0013] また、本発明に係る顧客管理システムの前記管理装置は、さらに、受信した前記伝送レコードに記録される前記顧客情報を保持する顧客データベースと、受信した前記伝送レコードに記録される前記商品情報を保持する商品データベースと、前記分析手段における分析結果を保持する分析情報データベースと、前記伝送レコードの受信後に、前記顧客データベース、前記商品データベース、及び前記分析情報データベースに記録される情報を記録更新する記録更新手段とを備えることを特徴とする。

[0014] 従って、メーカー側の管理装置においては、顧客情報、商品情報、及び使用状況を隨時最新の情報に更新して顧客データベース、商品データベース、分析情報データベースに記録して管理することができ、より正確に家電機器の使用状況を把握することが可能となる。

[0015] また、本発明に係る顧客管理システムの前記家電機器は、さらに、初回の使用時において、前記読み込み手段において前記顧客情報を読み込んだか否かを判定する初回判定手段を備え、前記伝送レコード作成手段は、さらに、前記読み込み手段における前記顧客情報の読み込みが、前記初回判定手段において初回であると判定された場合には、少なくとも前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、前記送信手段は、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信することを特徴とする。

[0016] さらに、本発明に係る顧客管理システムの前記家電機器は、さらに、前記送信手段において前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使用可能な状態とする機器制御手段を備えることを特徴とする。

[0017] これらの構成により、初回判定手段は、家電機器から管理装置側に初回伝送レコードが送信されたか否かを判定し、機器制御手段は初回伝送レコードが送信された後でなければ家電機器の使用を不能状態とするために、管理装置側では、家電機器を使用する顧客情報をより確実に取得することが可能となる。

[0018] 尚、前記目的を達成するために、本発明は、顧客管理システムの特徴的な構成手

段を有する家電機器としたり、メーカ側の管理装置としたり、また、顧客管理システムの特徴的な構成手段をステップとして含むプログラムとして実現することもできる。そして、そのプログラムは、CD-ROM等の記録媒体や通信ネットワークを介して流通させることもできる。

## 発明の効果

[0019] 本発明に係る顧客管理システムにおいては、メーカ側の管理装置において、家電機器を使用している顧客情報や商品情報、使用されている機能情報を正確に管理することが可能となる。また、家電機器の初回使用時において顧客情報を登録しない場合には家電機器の使用を不能状態とすることが可能となる。

[0020] さらに、メーカ側の管理装置において各種のデータベースに記録されている情報を自動的に更新することより、常に最新の情報を取得できる。またさらに、家電機器の故障時の対応の迅速化等、顧客に対するサービス向上を図ることができる。

## 図面の簡単な説明

[0021] [図1]本発明に係る顧客管理システムのハードウェア構成を示す全体図である。

[図2]本発明に係る顧客管理システムを構成するユーザ宅のネットワーク家電とメーカ側の管理装置の機能ブロック図を示す。

[図3]本発明に係る顧客管理システムを構成するネットワーク家電から送信される伝送レコードの構成例を示す。

[図4]本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカ側の管理装置のデータベースに記録されるテーブルのデータ構成例を示す。

[図5]本発明に係る顧客管理システムを構成する家電機器側の動作手順を示すフローチャートである。

[図6]本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカ側の管理装置の動作手順を示すフローチャートである。

[図7]本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカ側の管理装置の画面表示例である。

[図8]本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカ側の管理装置に表示される画面例である。

[図9]本発明に係る管理装置の利用情報データベースに記録される他の利用情報データテーブルを示す参考図である。

[図10]ネットワーク家電の機能コード一覧記憶部に記録されている機能コード一覧テーブルの参考図である。

[図11]ネットワーク家電から管理装置に送信される伝送レコードの通信間隔を示すタイミングチャート図である。

### 符号の説明

[0022] 100 ユーザ宅

101a, 102a, 103a, 104a ICカード読取部

110 インターネット

120 メーカ

121 管理装置

122 サーバ装置

200 ネットワーク家電

201 ICカード読取部

202 伝送レコード作成部

202a 初回判定部

202b 機能コード生成部

202c ICカード情報記憶部

202d 機能コード一覧記憶部

203 伝送レコード送信部

204 商品製造番号記録部

205 機器制御部

210 管理装置

211 伝送レコード受信部

212 顧客データベース重複確認部

213 データベース記録部

214 データ分析部

215 データベース更新部  
216 利用料計算部  
217 顧客データベース  
218 商品データベース  
219 利用情報データベース  
301 初回伝送レコード  
302 使用伝送レコード  
401 顧客データテーブル  
402 商品データテーブル  
403, 900, 901 利用情報データテーブル  
1000, 1001 機能コード一覧テーブル

### 発明を実施するための最良の形態

[0023] 以下、本発明に係る顧客管理システムについて図面を参照して説明を行う。  
図1は、本発明に係る顧客管理システムのハードウェア構成を示す全体図である。

[0024] ホームネットワークとなるユーザ宅100と、家電製品の製造を行うメーカ120側とがインターネット110を介して接続されている。

[0025] ユーザ宅100においては、ルータ105等を介してインターネット110と接続されており、家庭内LANを用いてルータ105と複数のネットワーク家電、例えば洗濯機101、電子レンジ102、DVDデッキ103、及び炊飯器104が接続されている。そして、各ネットワーク家電は、ICカード讀取装置101a、102a、103a、及び104aを備えているものとする。

[0026] メーカ120側は、管理サーバ122を備える管理装置121において顧客情報の管理を行う。この管理装置121は例えばPC等である。

[0027] 図2は、本発明に係る顧客管理システムを構成するユーザ宅100のネットワーク家電200とメーカ120側の管理装置210の機能ブロック図を示す。

[0028] 顧客管理システムを構成するネットワーク家電200は、ICカード讀取部201、伝送レコード作成部202、伝送レコード送信部203、及び商品製造番号記録部204を備えている。

[0029] ICカード讀取部201は、ユーザが所有している各個人のICカードに記録されている顧客情報を読み取る。この顧客情報としては、氏名、住所、口座番号等である。尚、ICカード讀取部201が読み込む媒体はICカードに限定されるものではなく、ICチップの装着が可能なクレジットカードでも良い。また、例えば、初回使用時にICカード讀取部201において顧客情報を登録しないとネットワーク家電200の電源は入るが機能が使えない等の処理を行うことにより、確実に顧客情報をメーカ120側の管理装置210に送信でき、顧客情報の登録漏れを防止することが可能となる。

[0030] 伝送レコード作成部202は、ネットワーク家電200からメーカ120側にインターネットを介して送信される伝送レコードの作成を行う。尚、作成される伝送レコードのデータ構成については後述する図3において説明を行う。

[0031] また、伝送レコード作成部202は、初回判定部202a、機能コード生成部202b、ICカード情報記憶部202c、及び機能コード一覧記憶部202dを備えている。

[0032] 初回判定部202aは、ICカード讀取部201で読み取られたICカード情報が初回であるか否かを、ICカード情報記憶部202cに記録されているICカード情報を参照することにより判定する。

[0033] 機能コード生成部202bは、ネットワーク家電200において使用された機能に対応する機能コードを機能コード一覧記憶部202dより取得して、伝送レコード作成部202は、この取得された機能コードを用いて伝送レコードを作成する。

[0034] ICカード情報記憶部202cは、初回判定部202aにおいてICカード情報の読み取りが初回であると判定される場合において、読み取られた新たなICカード情報を保持するためのハードディスク等の記憶部となる。

[0035] 機能コード一覧記憶部202dは、例えば製造時において予め与えられ、後述の図10において説明するように、ネットワーク家電200の機能毎に対応付けられた機能コードの一覧となる機能コード一覧テーブルを保持している記憶部である。

[0036] 尚、伝送レコード作成部202は、以前に読み込んだICカード情報と異なるICカード情報を読み込んだ場合には、例えば、新たな顧客情報として再度ICカード情報記憶部202cに初回登録を行うことも考え得る。

[0037] 伝送レコード送信部203は、伝送レコード作成部202において作成された伝送レコ

ードをインターネットを介してメーカ120側に送信する。

- [0038] 商品製造番号記録部204は、製造時に各ネットワーク家電200に付与され、グローバルユニークとなる製造番号を記録する。
- [0039] 機器制御部205は、初回判定部202aからの指示に従って、未だICカード情報の読み取りを行っていない場合には、ネットワーク家電200を使用不能な状態にする制御を行う。尚、使用不能な状態以外に、画面表示のみ、基本機能のみ等の使用を可能にすることも考え得る。
- [0040] そして、顧客管理システムを構成するメーカ120側の管理装置210は、伝送レコード受信部211、顧客データベース重複確認部212、データベース記録部213、データベース更新部214、データ分析部215、利用料計算部216、顧客データベース217、商品データベース218、及び利用情報データベース219を備える。
- [0041] 伝送レコード受信部211は、ネットワーク家電200から送信される伝送レコードを受信する。顧客データベース重複確認部212は、ICカード番号の情報を用いて顧客データベースに既に登録されている顧客か否かの判定を行う。データベース記録部213は、顧客データベース217、商品データベース218、及び利用情報データベース219にデータの記録を行う。データベース更新部214は、データ分析部215からの指示に従い、利用情報データベース219に記録されている情報を随時、若しくは定期的に更新する。この定期は一月等となる。データ分析部215は、伝送レコードに記録される情報を分析してネットワーク家電200の商品別又は機能別の利用状況、顧客別の家電機器の所有状況、地域別の情報、利用料金の情報等の分析を行う。利用料計算部216は、例えば、ネットワーク家電200がレンタル等されている場合において、顧客別に利用料金の算出を行う。
- [0042] また、顧客データベース217は、ICカード番号や顧客番号等の顧客情報を保持し、商品データベース218は商品の製造番号や登録年月日／時間等の情報を保持し、利用情報データベース219は、データ分析部において分析される顧客別、また商品別に使用されている機能毎の利用情報を保持する。尚、各データベースに記録されている情報については後述の図4において詳細に説明する。
- [0043] 尚、図2において図示はしていないが、管理装置210がネットワーク家電200から

送信される伝送レコードが初回登録のための初回伝送レコードか否かを判定する初回判定部を備えることも考えられる。

- [0044] 図3は、本発明に係る顧客管理システムを構成するネットワーク家電200からメーカ120側に送信される伝送レコードの構成例を示す。
- [0045] 図3(a)に示す伝送レコード作成部202において作成される初回伝送レコード301は、ネットワーク家電200を購入して初回使用時に送信される情報であり、ICカード情報エリア、商品エリア、及び付加情報エリアが含まれ、ICカード情報エリアには、例えば、ICカード番号「123456」、お客様名「〇〇太郎」、お客様住所「大阪市△△」、お客様口座番号「22222」が、商品エリアには商品製造番号「54321」が、付加情報エリアには登録年月日／時間「2003／10／15／19:30」に関する情報が記述されている。
- [0046] 図3(b)に示す使用伝送レコード302は、ICカード情報エリアと、商品エリアと、機能情報エリアが含まれ、初回伝送レコードに記録されている付加情報エリアの代わりにネットワーク家電を実際に使用した際の機能情報である機能コードが利用されている間常時送信される。尚、初回伝送レコード301は、ネットワーク家電200の利用開始時において送信されるが、通常の使用時に送信される使用伝送レコード302との区別を図るために、初回伝送レコード301にプラグを与えてもよい。
- [0047] 図4は、本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカ120側の管理装置210の各データベースに記録されるデータ構成例を示す。
- [0048] 顧客データベース217に記録される顧客データテーブル401には、キー情報と、ICカード情報エリアとが含まれる。キー情報には顧客番号が記述され、ICカード情報エリアには顧客暗号に対応するICカード番号、お客様名、お客様住所、お客様口座番号が記述される。
- [0049] 商品データベース218に記録される商品データテーブル402には、キー情報及び付加情報が記述され、キー情報には顧客番号と商品製造番号の情報が、付加情報には伝送レコード301に記録されている情報が記録される。
- [0050] 利用情報データベース219に記録される利用情報データテーブル403には、キー情報、機能情報と分析情報が記録され、キー情報には顧客番号、商品製造番号、及

び機能コードの情報が記述され、分析情報にはデータ分析部215における分析結果が記録され、例えば、利用回数累計「10回」、利用時間累計「45分」、最終利用年月日／時間、当月利用料金「560円」等の情報が記述される。尚、利用情報データベース219に記録される利用情報データテーブルの他の例を後述の図9に示す。

[0051] 図5は、本発明に係る顧客管理システムを構成するネットワーク家電200の動作手順を示すフローチャートである。尚、図5の説明において、新規使用開始時とは、ネットワーク家電200を購入して最初に使用する場合であり、継続使用時とは、ネットワーク家電200を購入した初回の使用時以外の使用時を指すものとする。

[0052] 最初に、ICカード讀取部201は顧客毎に所有しているICカードの読み取りを行ったか否かの判定を行う(S501)。ここで、ICカードの読み取り処理を行っていない場合には(S501でNo)、本発明においては、機器制御部205がネットワーク家電200を利用不能状態にして処理を終了する(S509)。このように、ユーザは、初回使用時において顧客情報を管理装置210側に登録しないとネットワーク家電200を使用できないため、ネットワーク家電200のレンタルビジネスモデル等において本発明に係る機器制御部205の制御は有効となる。

[0053] そして、初回判定部202aは、読み取ったICカード情報が初回検出か否かをICカード情報記憶部202cを参照することにより確認する(S502)。そして、初回判定部202aが初回検出であると判定した場合には(S502でYes)、ICカード讀取部201において読み取られたICカード情報をICカード情報記憶部202cに格納する処理を行う(S503)。

[0054] 次に、伝送レコード作成部202は、商品製造番号記録部204から商品製造番号を取得して(S504)、商品製造番号及びICカード情報からの顧客情報を含む初回伝送レコード301の作成処理を行う(S505)。

[0055] 一方、初回検出でないと判定された場合においては(S502でNo)、伝送レコード作成部202は、商品製造番号記録部204から商品製造番号を取得して(S506)、顧客情報及び機能情報を含む使用伝送レコード302の作成処理を行う(S507)。そして、伝送レコード送信部203は、作成された伝送レコードをメーカ120側の管理装置210に送信し(S508)、一連の処理を終了する。

[0056] 尚、新規使用開始時においては、ICカード読取部201において顧客情報を読み取り、伝送レコード作成部202において当該顧客情報を伝送レコードに記録する処理を行うが、継続使用時においては顧客情報を毎回送付する必要はなく、伝送レコード作成部202は、商品製造番号を伝送レコードに記録することにより、どの家電機器からの伝送レコードの送信かを特定することが可能となる。

[0057] また、S501においてICカード情報が読み込まれていないと判断した場合にも、機器制御部205は、単にネットワーク家電200をS509に示す使用不能状態にするのではなく、画面表示等の基本機能のみの使用を可能とすることもできる。また、画面に、ユーザに対してICカード情報の初回登録を促すような表示を行うことも考えられる。

[0058] さらに、ICカード情報記録部202cへの顧客情報の登録は、例えば、量販店における買取り時にメンバーズカード等を用いて予め行い、宅内において、ネットワーク家電200を電源に接続した際に、自動的に既に登録されている顧客情報が電気線を介して管理装置210側に送信される構成とすることもできる。

[0059] 図6は、本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカ120側の管理装置210の動作手順を示すフローチャートである。

[0060] 最初に、伝送レコード受信部211は、ネットワーク家電200より伝送レコードを受信したか否かの判定を行う(S601)。

[0061] そして、伝送レコードを受信した場合においては(S601でY)、データベース重複確認部212は、顧客データベース217に顧客情報が既に記述されている登録済みの顧客か否かの判定を行う。そして、顧客情報が記述されていない新規の顧客である場合においては(S602でN)、顧客データベース217に追加して記述する処理を行う(S603)。一方、顧客情報が既に記述されている登録済みの顧客である場合においては(S602でY)、継続使用であると判断して顧客データベース217に記述する処理を行うことなく、商品データベース218に記録されているか否かの判定を行う(S604)。

[0062] そして、データベース更新部214は、商品データベース218に記録されていない場合においては(S604でN)、追加的に登録する処理を行う(S605)。尚、商品データ

ベース218に記録されている場合においては(S604でY)、追加登録する処理は行わない。

[0063] 次に、データ分析部215は、ネットワーク家電200から送信される伝送レコードに機能情報が含まれているか否かの判定を行う(S606)。機能情報を受信した場合においては(S606でY)、データ分析部215は商品毎の機能コードの分析処理を行う(S607)。

[0064] そして、データ分析部215は、分析結果をデータベース更新部214に渡し、利用情報データベース219に記録されているテーブル情報の更新処理を行う(S608)。

[0065] 一方、データ分析部215は、伝送レコードに機能情報が含まれていない場合においては(S606でN)、分析処理をすることなく一連の処理を終了する。

[0066] 図7は、本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカー120側の管理装置210の画面表示例である。

[0067] 図7(a)に示す管理装置210の画面には、例えば、最初に分析結果の表示を要求する商品や機能を選択するための選択画面701が表示される。この選択画面701には、登録されている洗濯機やDVDレコーダといったネットワーク家電の種類や、各家電商品が備えている機能が表示されている。そして、ユーザは画面からカーソル等で分析結果の表示を要求する商品や機能の選択を行う。

[0068] また、図7(b)に示す分析画面702には、商品毎に、データ分析部215において分析された結果が表示される。例えば、商品「洗濯機」においては、現在管理装置210側に登録されている顧客数が2500人であり、機能別に衣類乾燥機能、布団洗い機能、ハイスピード機能を使用した使用時間累計と、使用時間／人・月の情報が表示される。

[0069] 図8は、本発明に係る顧客管理システムを構成するメーカー120側の管理装置210に表示される画面例である。

[0070] 図8(a)に示す顧客画面801には、顧客別に画面表示が行われ、商品ごとの利用料の表示が行われる。例えば、顧客「〇〇太郎」様の洗濯機と電子レンジの当月使用時間と当月使用料金との関係が表示される。また、商品の機能に対応する機能毎に使用した料金を表示することも考え得る。

[0071] また、図8(b)に示す利用料計算画面802には、顧客毎の利用料の表示が行われ、例えば、10月度電気製品ご利用明細及び領収書等の情報、当月使用時間、当月使用料金等の情報が表示される。

[0072] 図9は、本発明に係る管理装置210の利用情報データベース219に記録される他の利用情報データテーブル900及び901を示す参考図である。

[0073] 図9(a)は、利用情報データテーブル900を示し、キー情報(a1)及び利用情報(a2)が記述され、キー情報(a1)には顧客番号(a3)、商品製造番号(a4)、機能コード(a5)、利用時間(a6)が記述されている。また、利用情報(a2)には、ネットワーク家電200の利用時間(a6)に対応する利用頻度(a7)が記述されている。

[0074] 図9(b)は、利用情報データテーブル901を示し、キー情報(a1)及び利用情報(a2)が記述され、キー情報(a1)には顧客番号(a3)、商品製造番号(a4)、機能コード(a5)、利用時間(a8)が記述されている。また、利用情報(a2)には、ネットワーク家電200の利用時間(a8)に対応する時間帯頻度(a9)が記録されている。尚、これらの時間に関する情報は、管理装置210のデータ分析部215において、例えばネットワーク家電200から送信される伝送レコードを受信した時刻に基づいて分析することが可能である。

[0075] 図9(c)は、管理装置210のデータ分析部215において、図9(a)の利用情報データテーブル900の利用時間(a6)及び利用頻度(a7)を分析した場合の分布図を示す。本図に示すように、機能コード「A-11」の利用時間は30分が最も頻度が高く使用されていることが確認できる。そして、このような分析に基づいて管理装置210側において新たな商品開発やマーケティング情報が取得可能となる。

[0076] 図10は、ネットワーク家電200の機能コード一覧記憶部202dに記録されている機能コード一覧テーブル1000及び1001の参考図である。

[0077] 図10(a)は、ネットワーク家電200から送信される伝送レコードに含まれる機能情報であり、機能コードに、さらに付加コードが付与されている。また、図10(b)は、機能情報(b1)に対応した機能コード(b2)、付加情報(b3)に対応した付加コード(b4)が記録されている機能コード一覧テーブル1000及び1001の参考図であり、付加情報(b3)としては、例えば重量、温度、湿度、記録量等の種類毎の情報が記述されてい

る。

[0078] そして、ネットワーク家電200の機能コード生成部202bは、機能コード一覧記憶部202dに記録されている、これらの機能コード一覧テーブル1000及び1001を参照して、家電機器の使用態様、使用状況に対応する機能コードを取得して、伝送レコードに付与される機能情報を生成する。尚、図10(a)に示す機能情報「A-01-W-05」は、洗濯機の乾燥機能を使用し、その際の洗濯物の総重量が5kgであったことを意味している。

[0079] 図11は、ネットワーク家電200から管理装置210に送信される伝送レコードの通信間隔を示すタイミングチャート図である。

[0080] ネットワーク家電200は、例えばネットワークに常時接続されており、ネットワーク家電200の利用開始時から利用終了時まで、管理装置210側に伝送レコードが常時送信される。尚、この送信のタイミングはユーザがネットワーク家電200の操作ボタンを操作する毎、所定間隔毎(例えば1分毎)に送信することもできる。尚、本図に示すタイミングチャートは一例であり、本発明はこれに限定されるものではない。

[0081] 以上のように、本発明に係る顧客情報管理システムにおいては、ネットワーク家電200側のICカード讀取部201は、ICカードから顧客情報を読み取り、伝送レコード作成部202は顧客情報、商品情報及び使用した機能情報を記録した伝送レコードを作成して、伝送レコード送信部203においてネットワークを介してメーカ120側の管理装置210に伝送レコードを送信する。

[0082] また、メーカ120側においては、管理装置210において伝送レコードを受信する伝送レコード受信部211、データベースの更新を行うデータベース更新部214、及び受信した伝送レコードの分析を行うデータ分析部215を備える。

[0083] 従って、メーカ120側において、ネットワーク家電200の購入設置時にICカードから顧客情報を確実に取得して、ネットワーク家電200の利用時にも商品毎、機能毎の利用情報を自動管理できるため、マーケティング等、例えば「洗濯機に置いてスピード機能が多く使用され、乾燥機能は使用量が少ない」等の分析を行うことができ、電子化製品の商品企画やマーケティング戦略への応用を図ることが可能となる。

[0084] また、従来のように煩雑な顧客情報管理を行う必要がなく、顧客情報を管理するメ

一カ120側の管理運営コストの削減を図ることができる。

[0085] さらに、初回判定部202aは、ネットワーク家電200から管理装置210側に初回伝送レコードが送信されたか否かを判定し、機器制御部205は初回伝送レコードが送信されていない場合にはネットワーク家電200を使用不能状態に制御するために、管理装置210側では、ネットワーク家電200を使用する顧客情報をより確実に取得することが可能となる。

[0086] またさらに、将来普及が予測されるネットワーク家電製品のレンタルを利用する場合においては、顧客毎、商品毎、或いは機能毎の使用状況を正確に把握して、使用料金計算にも応用することが可能となる。そして、管理装置210側で顧客情報を管理することで、例えば、所定時間以上使用する顧客に対して所定の割引を行う等のサービスも提供できる。

[0087] 尚、本発明に係る顧客管理システムにおいては、ネットワーク家電200が宅内ネットワークに接続されている場合においては、宅内の他のネットワーク家電200からICカード情報を、自動的に宅内ネットワークを介して取得して管理装置210側に送信することも考え得る。従って、この場合は、ネットワーク家電200の初回使用時に、ICカード読み取部201において、ICカード情報を読み取る処理を省くことができる。

[0088] また、本実施の形態において説明した伝送レコードのデータ構成は例示であり、これに限定されるものではない。また、伝送レコードの送信時において毎回ICカードに記述されている全ての顧客情報を送信する必要性はなく、ICカード番号のみを送信することも可能である。

[0089] また、本実施の形態の説明においては、ネットワーク家電を用いた説明を行ったが、これに限定されず、PC等に同様の機能を具備させ、ネットワーク家電以外の顧客毎の利用情報の管理を行うことも考え得る。

### 産業上の利用可能性

[0090] 本発明に係る顧客管理システムは、特に、炊飯器や洗濯機、エアコン等のネットワーク家電の製造を担当し、顧客情報や使用情報を用いてマーケティングや商品戦略を行う製造メーカにおいて有用である。

## 請求の範囲

[1] ネットワークに接続可能な家電機器と、顧客に関する情報の管理を行う管理装置とがネットワークを介して接続されてなる顧客管理システムであって、  
前記家電機器は、  
記録媒体から前記顧客に関する顧客情報を読み込む読込手段と、  
前記家電機器の製造時の製造番号を保持する製造番号記録手段と、  
前記家電機器の使用形態に基づいて割り当てられる機能情報、前記顧客情報、及び前記製造番号の少なくとも1つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成手段と、  
前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信手段とを備え、  
前記管理装置は、  
前記伝送レコードを受信する受信手段と、  
前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読込手段と、  
前記読み込まれた情報を分析する分析手段とを備える  
ことを特徴とする顧客管理システム。

[2] 前記分析手段は、前記家電機器毎において使用される前記機能情報の使用状況を分析する  
ことを特徴とする請求項1記載の顧客管理システム。

[3] 前記記録媒体はICカードである  
ことを特徴とする請求項1記載の顧客管理システム。

[4] 前記製造番号記録手段に記録される製造番号は、グローバルユニークな番号である  
ことを特徴とする請求項1記載の顧客管理システム。

[5] 前記管理装置は、さらに、  
受信した前記伝送レコードに記録される前記顧客情報を保持する顧客データベースと、  
受信した前記伝送レコードに記録される前記商品情報を保持する商品データベースと、

前記分析手段における分析結果を保持する分析情報データベースと、  
前記伝送レコードの受信後に、前記顧客データベース、前記商品データベース、  
及び前記分析情報データベースに記録される情報を記録更新する記録更新手段と  
を備える

ことを特徴とする請求項1記載の顧客管理システム。

[6] 前記管理装置は、さらに、  
前記伝送レコードに含まれる前記顧客情報が新規であるか否かの判定を行う判定  
手段を備え、  
前記記録更新手段は、前記判定手段において新規であると判定される場合におい  
ては、前記顧客データベースに前記顧客情報を追加して登録する  
ことを特徴とする請求項5記載の顧客管理システム。

[7] 前記家電機器は、さらに、  
初回の使用時において、前記読み込み手段において前記顧客情報を読み込んだか否  
かを判定する初回判定手段を備え、  
前記伝送レコード作成手段は、さらに、前記読み込み手段における前記顧客情報の読み  
込みが、前記初回判定手段において初回であると判定された場合には、少なくとも  
前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、  
前記送信手段は、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信する  
ことを特徴とする請求項1記載の顧客管理システム。

[8] 前記家電機器は、さらに、  
前記送信手段において前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使  
用可能な状態とする機器制御手段を備える  
ことを特徴とする請求項7記載の顧客管理システム。

[9] メーカ側に備えられ顧客に関する情報の管理を行う管理装置とネットワークを介し  
て接続される家電機器であって、  
記録媒体から前記顧客情報を読み込む読み込み手段と、  
前記家電機器の製造時の製造番号を保持する製造番号記録手段と、  
前記家電機器の使用形態に基づいて割り当てられる機能情報、前記顧客情報、及

び前記製造番号の少なくとも1つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成手段と、

前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信手段とを備えることを特徴とする家電機器。

[10] 前記家電機器は、さらに、

初回の使用時において、前記読み込み手段において前記顧客情報を読み込んだか否かを判定する初回判定手段を備え、

前記伝送レコード作成手段は、さらに、前記読み込み手段における前記顧客情報の読み込みが、前記初回判定手段において初回であると判定された場合には、少なくとも前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、

前記送信手段は、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信することを特徴とする請求項9記載の家電機器。

[11] 前記家電機器は、さらに、

前記送信手段において前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使用可能な状態とする機器制御手段を備える

ことを特徴とする請求項10記載の家電機器。

[12] ネットワークに接続可能な家電機器と接続され、メーカ側に備えられ顧客情報の管理を行う管理装置であって、

前記家電機器から送信される伝送レコードを受信する受信手段と、

前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読み込み手段と、

当該伝送レコード読み込み手段において読み込まれる情報を用いて、前記家電機器毎において使用される機能情報の使用状況を分析する分析手段とを備える

ことを特徴とする管理装置。

[13] 前記管理装置は、さらに、

前記伝送レコードが、顧客が新規か、顧客と前記家電機器の組み合わせが新規か、前記家電機器が新規かの判定をする初回判定手段を備える

ことを特徴とする請求項12記載の管理装置。

[14] メーカ側に備えられ顧客に関する情報の管理を行う管理装置とネットワークを介し

て接続される家電機器に用いるプログラムであつて、  
記録媒体から前記顧客に関する顧客情報を読み込む読み込みステップと、  
前記家電機器の製造時の製造番号を保持する製造番号記録ステップと、  
前記家電機器の使用形態に基づいて割り当てられる機能情報、前記顧客情報、及び前記製造番号の少なくとも1つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成ステップと、  
前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信ステップと  
をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

[15] 前記プログラムは、さらに、  
初回の使用時において、前記読み込みステップにおいて前記顧客情報を読み込んだか否かを判定する初回判定ステップを含み、  
前記伝送レコード作成ステップにおいては、さらに、前記読み込みステップにおける前記顧客情報の読み込みが、前記初回判定ステップにおいて初回であると判定された場合には、少なくとも前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、  
前記送信ステップにおいては、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信することを特徴とする請求項14記載のプログラム。

[16] 前記プログラムは、さらに、  
前記送信ステップにおいて前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使用可能な状態とする機器制御ステップを含むことを特徴とする請求項15記載のプログラム。

[17] ネットワークに接続可能な家電機器と接続され、メーカー側に備えられ顧客情報の管理を行う管理装置に用いるプログラムであつて、  
前記家電機器から送信される伝送レコードを受信する受信ステップと、  
前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読み込みステップと、  
当該伝送レコード読み込みステップにおいて読み込まれる情報を用いて、前記家電機器毎において使用される機能情報の使用状況を分析する分析ステップと  
をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

[18] メーカ側に備えられ顧客に関する情報の管理を行う管理装置とネットワークを介して接続される家電機器を用いた顧客管理方法であって、  
記録媒体から前記顧客に関する顧客情報を読み込む読み込ステップと、  
前記家電機器の製造時の製造番号を保持する製造番号記録ステップと、  
前記家電機器の使用形態に基づいて割り当てられる機能情報、前記顧客情報、及び前記製造番号の少なくとも1つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成ステップと、  
前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信ステップとを含むことを特徴とする顧客管理方法。

[19] 前記顧客管理方法は、さらに、  
初回の使用時において、前記読み込ステップにおいて前記顧客情報を読み込んだか否かを判定する初回判定ステップを含み、  
前記伝送レコード作成ステップにおいては、さらに、前記読み込ステップにおける前記顧客情報の読み込みが、前記初回判定ステップにおいて初回であると判定された場合には、少なくとも前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、  
前記送信ステップにおいては、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信することを特徴とする請求項18記載の顧客管理方法。

[20] 前記顧客管理方法は、さらに、  
前記送信ステップにおいて前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使用可能な状態とする機器制御ステップを含むことを特徴とする請求項19記載の顧客管理方法。

[21] ネットワークに接続可能な家電機器と接続され、メーカ側に備えられ顧客情報の管理を行う管理装置に用いる顧客管理方法であって、  
前記家電機器から送信される伝送レコードを受信する受信ステップと、  
前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読み込ステップと、  
当該伝送レコード読み込ステップにおいて読み込まれる情報を用いて、前記家電機器毎において使用される機能情報の使用状況を分析する分析ステップとを含む

ことを特徴とする顧客管理方法。

## 補正書の請求の範囲

[2005年5月11日 (11.05.05) 国際事務局受理：出願当初の請求の範囲 1 2、17 及び 21 は補正された；出願当初の請求の範囲 13 は取り下げられた；他の請求の範囲は変更なし。]

び前記製造番号の少なくとも 1 つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成手段と、

前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信手段とを備えることを特徴とする家電機器。

[10] 前記家電機器は、さらに、

初回の使用時において、前記読み込み手段において前記顧客情報を読み込んだか否かを判定する初回判定手段を備え、

前記伝送レコード作成手段は、さらに、前記読み込み手段における前記顧客情報の読み込みが、前記初回判定手段において初回であると判定された場合には、少なくとも前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、

前記送信手段は、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信することを特徴とする請求項 9 記載の家電機器。

[11] 前記家電機器は、さらに、

前記送信手段において前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使用可能な状態とする機器制御手段を備える

ことを特徴とする請求項 10 記載の家電機器。

[12] (補正後) ネットワークに接続可能な家電機器と接続され、メーカー側に備えられ顧客情報の管理を行う管理装置であって、

前記家電機器から送信される伝送レコードを受信する受信手段と、

前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読み込み手段と、

当該伝送レコード読み込み手段において読み込まれる情報を用いて、前記家電機器毎において使用される機能情報の使用状況を分析する分析手段と、

前記伝送レコードが、顧客が新規か、顧客と前記家電機器の組み合わせが新規か、前記家電機器が新規かの判定をする初回判定手段とを備える

ことを特徴とする管理装置。

[13] (削除)

[14] メーカ側に備えられ顧客に関する情報の管理を行う管理装置とネットワークを介し  
補正された用紙 (条約第19条)

て接続される家電機器に用いるプログラムであって、

記録媒体から前記顧客に関する顧客情報を読み込む読み込みステップと、

前記家電機器の製造時の製造番号を保持する製造番号記録ステップと、

前記家電機器の使用形態に基づいて割り当てられる機能情報、前記顧客情報、及び前記製造番号の少なくとも1つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成ステップと、

前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信ステップと

をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

[15] 前記プログラムは、さらに、

初回の使用時において、前記読み込みステップにおいて前記顧客情報を読み込んだか否かを判定する初回判定ステップを含み、

前記伝送レコード作成ステップにおいては、さらに、前記読み込みステップにおける前記顧客情報の読み込みが、前記初回判定ステップにおいて初回であると判定された場合には、少なくとも前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、

前記送信ステップにおいては、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信することを特徴とする請求項14記載のプログラム。

[16] 前記プログラムは、さらに、

前記送信ステップにおいて前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使用可能な状態とする機器制御ステップを含む

ことを特徴とする請求項15記載のプログラム。

[17] (補正後) ネットワークに接続可能な家電機器と接続され、メカニカルに備えられ顧客情報の管理を行う管理装置に用いるプログラムであって、

前記家電機器から送信される伝送レコードを受信する受信ステップと、

前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読み込みステップと、

当該伝送レコード読み込みステップにおいて読み込まれる情報を用いて、前記家電機器毎において使用される機能情報の使用状況を分析する分析ステップと、

前記伝送レコードが、顧客が新規か、顧客と前記家電機器の組み合わせが新規か、前記家電機器が新規かの判定をする初回判定ステップと

をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

[18] メーカ側に備えられ顧客に関する情報の管理を行う管理装置とネットワークを介して接続される家電機器を用いた顧客管理方法であって、

記録媒体から前記顧客に関する顧客情報を読み込む読み込ステップと、

前記家電機器の製造時の製造番号を保持する製造番号記録ステップと、

前記家電機器の使用形態に基づいて割り当てられる機能情報、前記顧客情報、及び前記製造番号の少なくとも1つが記述される伝送レコードを作成する伝送レコード作成ステップと、

前記伝送レコードを前記管理装置に送信する送信ステップとを含む

ことを特徴とする顧客管理方法。

[19] 前記顧客管理方法は、さらに、

初回の使用時において、前記読み込ステップにおいて前記顧客情報を読み込んだか否かを判定する初回判定ステップを含み、

前記伝送レコード作成ステップにおいては、さらに、前記読み込ステップにおける前記顧客情報の読み込みが、前記初回判定ステップにおいて初回であると判定された場合には、少なくとも前記顧客情報及び前記製造番号を含む初回伝送レコードを作成し、

前記送信ステップにおいては、前記初回伝送レコードを前記管理装置に送信することを特徴とする請求項18記載の顧客管理方法。

[20] 前記顧客管理方法は、さらに、

前記送信ステップにおいて前記初回伝送レコードを送信した後に前記家電機器を使用可能な状態とする機器制御ステップを含む

ことを特徴とする請求項19記載の顧客管理方法。

[21] (補正後) ネットワークに接続可能な家電機器と接続され、メーカー側に備えられ顧客情報の管理を行う管理装置に用いる顧客管理方法であって、

前記家電機器から送信される伝送レコードを受信する受信ステップと、

前記伝送レコードに記述されている情報を読み込む伝送レコード読み込ステップと、

当該伝送レコード読み込ステップにおいて読み込まれる情報を用いて、前記家電機器毎において使用される機能情報の使用状況を分析する分析ステップと、

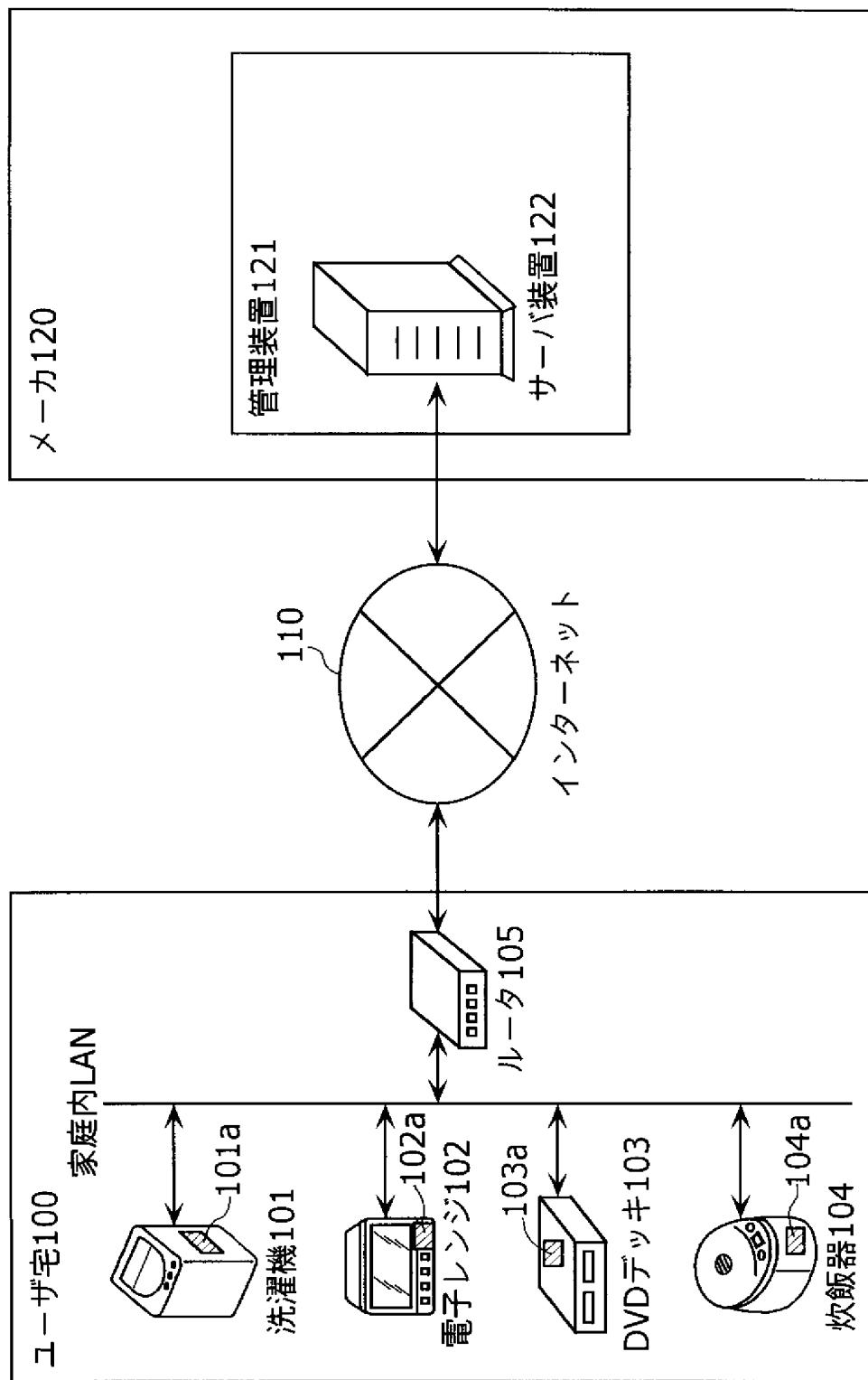
前記伝送レコードが、顧客が新規か、顧客と前記家電機器の組み合わせが新規か、前記家電機器が新規かの判定をする初回判定ステップとを含むことを特徴とする顧客管理方法。

## 条約 19 条に基づく説明書

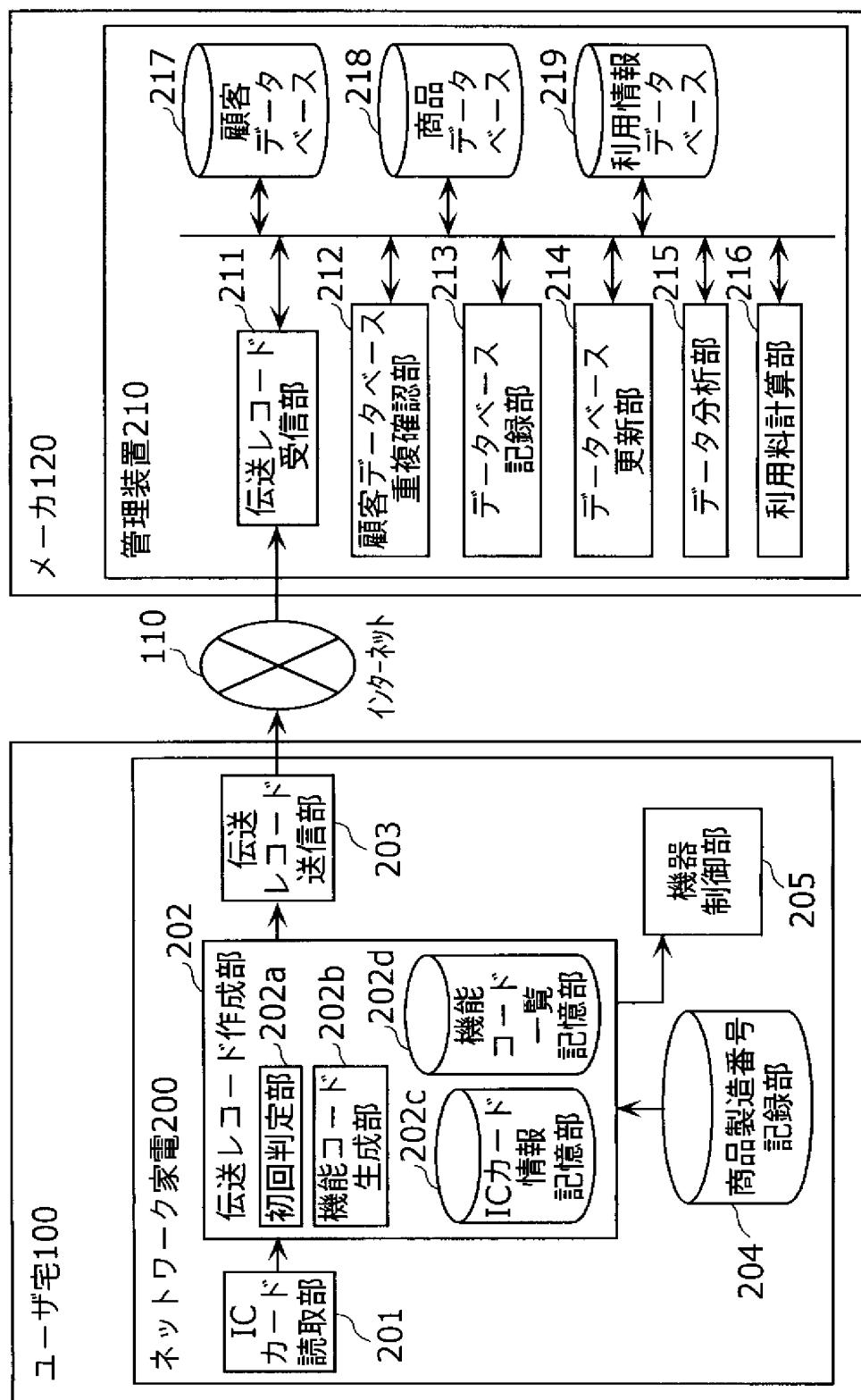
請求の範囲第 12 項には、従属項である請求の範囲第 13 項の内容を追加して「管理装置が、さらに、顧客が新規か、顧客と前記家電機器の組み合わせが新規か、前記家電機器が新規かの判定をする初回判定手段を備える」ことを明確にする補正を行った。また、請求の範囲第 17 項、及び第 21 項においても、同様の補正を行った。

出願人は、請求の範囲第 13 項を削除し、請求の範囲第 12、17、21 項を補正し、これら以外の請求項の内容には変更を加えていない。

[図1]



[図2]



[図3]

## 初回伝送レコード301

(a)

ICカード情報エリア			商品エリア	付加情報エリア
ICカード番号	お客様さま名	お客様さま住所	商品番号 製造番号	登録 年月日/時間
123456	○○太郎	大阪市△△	222222 54321	20031015 1930

## 使用伝送レコード302

(b)

ICカード情報エリア			商品エリア	機能情報
ICカード番号	お客様さま名	お客様さま住所	商品番号 製造番号	機能コード
123456	○○太郎	大阪市△△	222222 54321	A-11

[図4]

## 顧客データテーブル401

(a) キー情報 ICカード情報エリア

顧客番号	ICカード番号	お客様さま名	お客様さま住所	お客様さま 口座番号
377123	123456	〇〇太郎	大阪市△△	222222

## 商品データテーブル402

(b)

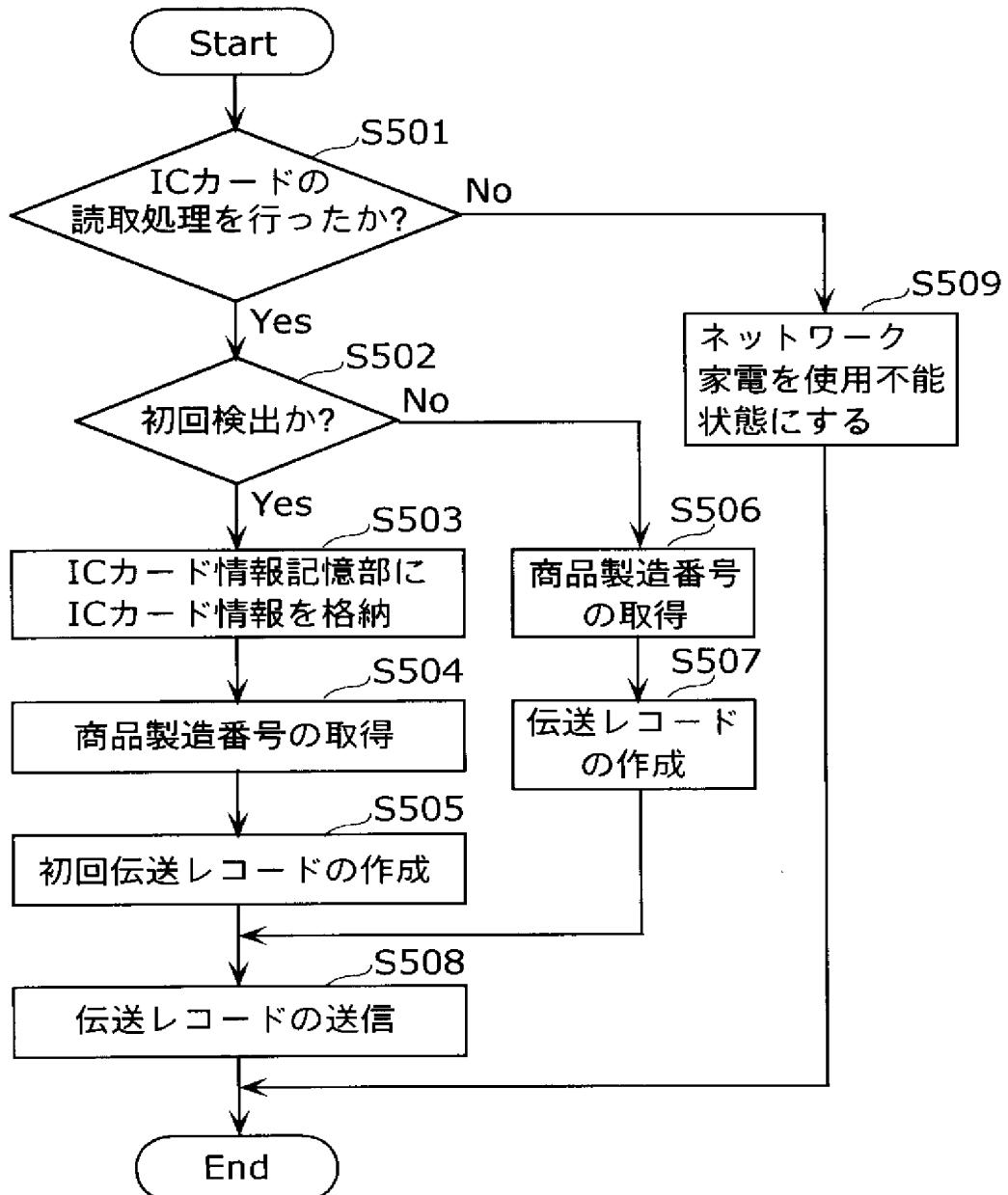
顧客番号	商品 製造番号	登録 年月日/時間
377123	54321	20031015 1930

## 利用情報データテーブル403

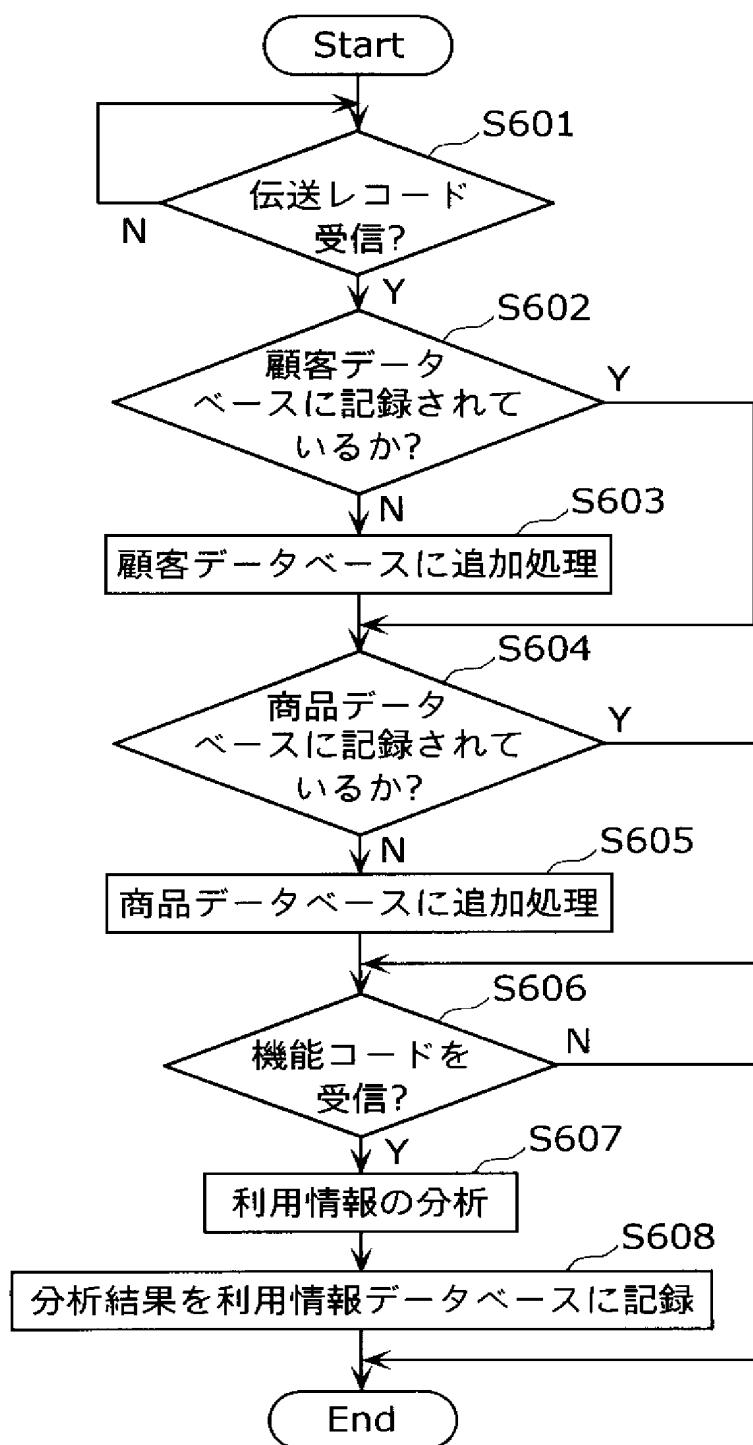
(c)

キー情報			利用情報			
顧客番号	商品 製造番号	機能コード	利用回数 累計	利用時間 累計	最終利用 年月日/時間	当月 利用料金
377123	54321	A-11	10(回)	45(min)	20031101 1520	560(円)

[図5]



[図6]



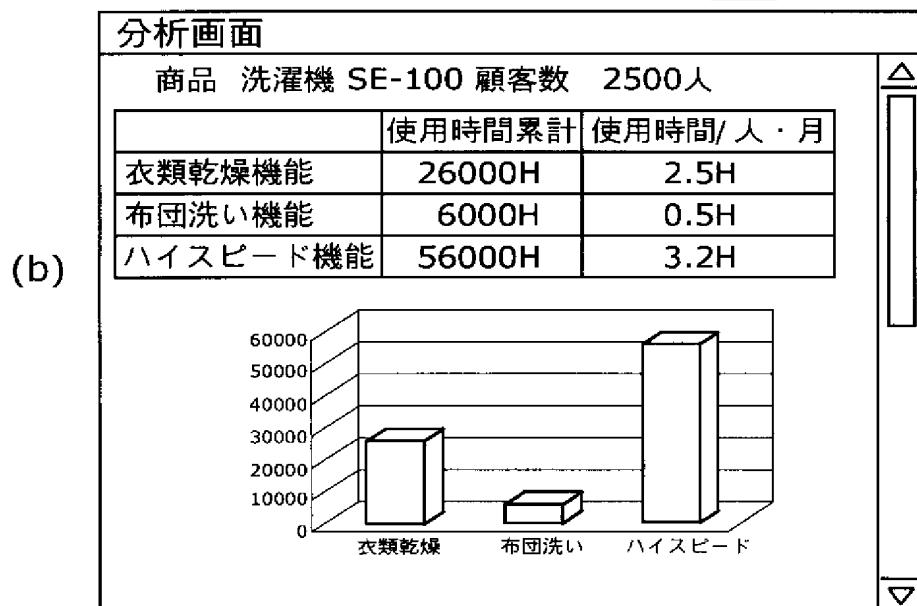
[図7]

701

(a)

選択画面	
商品	機能
洗濯機 SE-100	衣類乾燥機能
	布団洗い機能
	:
洗濯機 SE-110	乾燥機能
	:
	:
DVDレコーダ EO-100	

702



[図8]

801

顧客画面

お客さま ○○太郎 様

(a)

	当月使用時間	当月使用料金
洗濯機	5.5H	560円
電子レンジ	1.0H	280円

↓ 利用明細画面

802

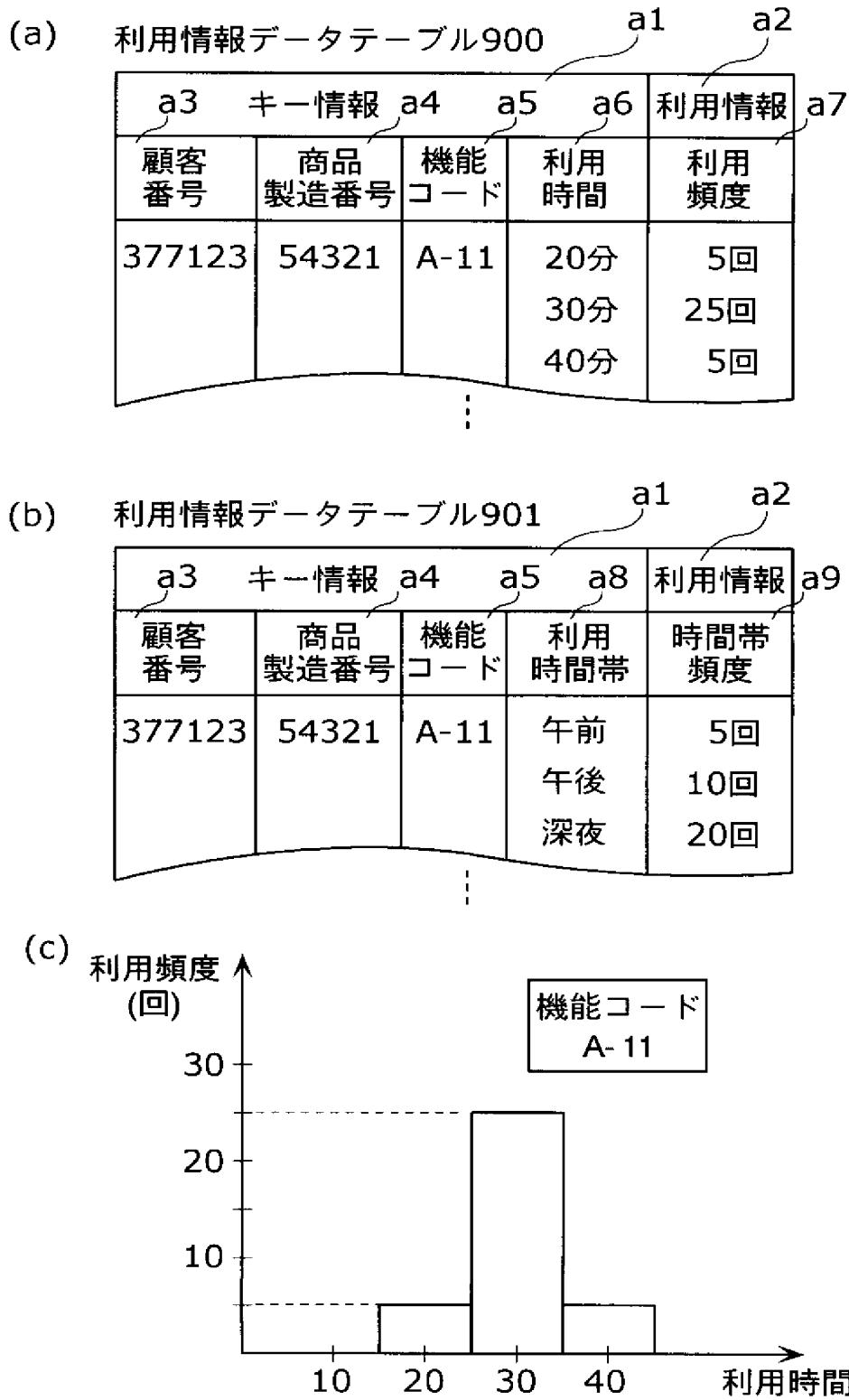
利用明細画面

10月度電化製品ご利用明細&領収書

○○太郎 様 下記ご利用代金を所定の口座から引  
大阪市 △△ き落としさせて頂きました。

	当月使用時間	当月使用料金
洗濯機	5.5H	560円
電子レンジ	1.0H	280円
基本料金		1000円
		1840円

[図9]



[図10]

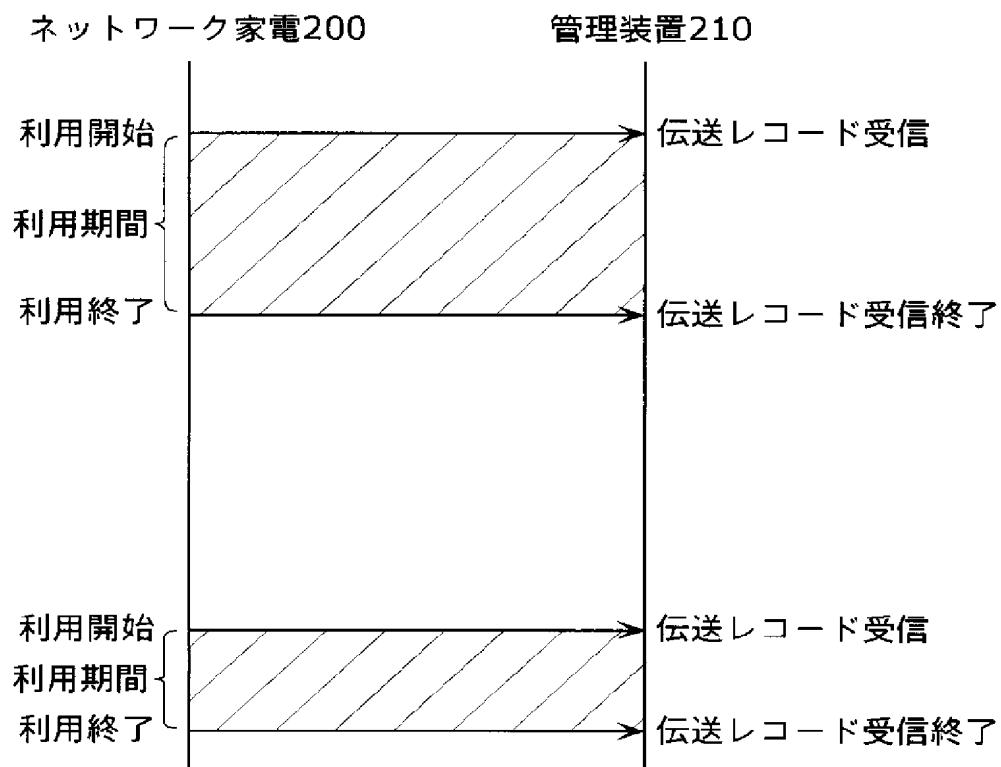
## (a) 機能情報

A - 01 - W - 05  
機能コード 付加コード

(b)

b1	1000	b2	b3	1001	b4
機能情報	機能コード		付加情報	付加コード	
乾燥	A-01		重量	W-05	
洗い	A-02		10kg	W-10	
すすぎ	A-03		15kg	W-15	
録画	A-04				
.	.		温度	T-10	
.	.		10°C	T-15	
.	.		15°C	T-20	
			20°C		
			湿度		
			.	.	
			.	.	
			.	.	

[図11]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000590

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**  
**Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/60**

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

**Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/60**

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

<b>Jitsuyo Shinan Koho</b>	<b>1922-1996</b>	<b>Toroku Jitsuyo Shinan Koho</b>	<b>1994-2005</b>
<b>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</b>	<b>1971-2005</b>	<b>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</b>	<b>1996-2005</b>

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2002-56160 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 20 February, 2002 (20.02.02), Full text; all drawings & EP 1160705 A2 & US 2002/007304 A1	12, 13, 17, 21 1-11, 14-16, 18-20
Y	JP 2003-44607 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 14 February, 2003 (14.02.03), Abstract (Family: none)	1-11, 14-16, 18-20
Y	JP 2000-259728 A (NTT Facilities, Inc.), 22 September, 2000 (22.09.00), Abstract (Family: none)	4

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

<p>* Special categories of cited documents:</p> <p>"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date</p> <p>"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p>	<p>"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone</p> <p>"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>"&amp;" document member of the same patent family</p>
---	---

Date of the actual completion of the international search  
**21 February, 2005 (21.02.05)**

Date of mailing of the international search report  
**08 March, 2005 (08.03.05)**

Name and mailing address of the ISA/  
**Japanese Patent Office**

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2005/000590

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	<p>JP 2002-509405 A (Ericsson Inc.), 26 March, 2002 (26.03.02), Abstract &amp; WO 99/31908 A1 &amp; EP 1038408 A1 &amp; US 6163693 A</p>	7,8,10,11, 15,16,19,20

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1. 7 G06F17/60

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1. 7 G06F17/60

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カタゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2002-56160 A (松下電工株式会社) 2002. 02. 20, 全文, 全図	12, 13, 17, 21
Y	& EP 1160705 A2 & US 2002/007304 A1	1-11, 14-16, 1 8-20
Y	JP 2003-44607 A (日本電信電話株式会社) 2003. 02. 14, 要約 (ファミリーなし)	1-11, 14-16, 18-20

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカタゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

## 国際調査を完了した日

21. 02. 2005

## 国際調査報告の発送日

08. 3. 2005

## 国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山下 達也

5 L 9645

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

## C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2 0 0 0 - 2 5 9 7 2 8 A (株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ) 2 0 0 0 . 0 9 . 2 2 , 要約 (ファミリーなし)	4
Y	J P 2 0 0 2 - 5 0 9 4 0 5 A (エリクソン インコーポレット) 2 0 0 2 . 0 3 . 2 6 , 要約 & WO 9 9 / 3 1 9 0 8 A 1 & E P 1 0 3 8 4 0 8 A 1 & U S 6 1 6 3 6 9 3 A	7, 8, 10, 11, 15, 16, 19, 20